



■救急法講習会の開催を！

過日、当協会会員事業所において、レッスン中に会員様が倒れ、心停止状態に陥る事態が発生しました。その時間、偶然にも隣のコートで2名の医師がレッスン受講中。異変に気付いた医師が症状を確認、心肺蘇生、AED使用と迅速な処置をし、コーチ・フロントは救急車の手配等に回り、救急車到着後乗車時には会員様の意識は回復、そのまま病院に搬送し事なきを得ました。

救急隊、病院からは「適切な処置が救命に繋がりました。救命処置が無かった場合、命を落としていた可能性が高い」とのコメント。救命にあたった2名の医師を表彰したい、との申し出をいただきました。

倒れられた会員様は現在、元気にレッスンに復帰しておりますが、一歩間違えば大変シリアスな結果になっていたケースであり、また全国どここのクラブ・スクールで起こってもおかしくはないものです。

実は数年前、別のスクール会場においても、同様に会員様がレッスン中に墜り、そのまま心停止状態に陥るといった事態が発生しました。この時も、隣のコートでレッスンを受けていた医師が応急処置を施し、一命を取り留めたということがありました。どちらのケースも、たまたまその場に医師が居合わせるという、幸運がありましたが、このようなことは稀なケースであり、通常は考えにくいものです。

当然ながら、そのスクールではスタッフに向け、救急救命法講習・AED講習を実施しておりました。しかし、医療のプロではないコーチやフロントが、滅多に起こり得ないその状況にいざ遭遇し、適切な処置が施せたかは正直、疑問もあります。もちろん、医師のような処置を施すことは出来ようもありませんが、正しい救急救命法の理解と、その場で慌てずに出来る限りの対応をすることが必要です。

そのためには、クラブ・スクール内で年数回の救急法の講習会を開催することを強くお勧めします。またその際は、スタッフのみならず、スクール・クラブ会員様、また近隣住民の方にも公開されることもお勧めします。テニスクラブなど地域に密着した施設は、AED設置によって地域における救命ステーション的な役割を果たすことも出来るからであります。

街のあちこちにAEDが設置されるようになりましたが、躊躇なく正しく使用できなければ、その効果も望めません。

講習会は近隣の消防署やAEDの業者さん等に依頼すれば、無料で実施してくれることが多いようです。ぜひ定期的な救急救命法講習会を！

■気をつけましょう！この季節

冬に近づき、日増しに寒さも厳しく感じるようになってきました。

気温が低い時期は怪我の発生率も上がります。ぜひご注意ください。

1. 体操をしっかり和

手首足首のストレッチから軽いジョギング、その後、しっかり体操を行いましよう。レッスンに遅れて入った方にも自身での体操を徹底しましよう。体操方法の掲示なども有効です。

2. ウォーミングアップをしっかりと

運動負荷は徐々にあげましよう。まずは短い距離からゆっくり打球し、徐々に距離を延ばすなど、段階を踏むことが重要です。

3. ドリルの工夫を

気温の低い日、夜などは、待ち時間が多いドリルでは体が冷えてしまします。

常に動きが止まらないようなドリルの工夫をしましよう。

4. コートコンディションに注意

夜露、朝露でコートが滑らないかなど、コートコンディションの確認をしましよう。また、気温が低いと雨天後の乾燥にも時間が掛かりますので注意を。

5. 服装のアドバイスを

コーチ自ら冬季に適した服装をし、見本となりましよう。

ベンチコートはその名の通り、ベンチで着用するもので、プレーには適しません。裾を踏んでの転倒などを防ぐ意味でも、プレーに適したウェア着用の啓蒙をしましよう。

■北海道にて安全管理講習会が実施されました！

10月3日（日）、札幌市西区インドアテニスセンターウイングウェスト校において、北海道テニス協会主催の安全管理講習会が開催されました。

（社）日本テニス事業協会安全管理委員会の金田彰委員長が講師を務め、各事業所の安全管理体制の状況確認から、安全管理の概念、管理体制確立方法、事故事例紹介等について講義をしました。参加者からは、「危機感を持った」「さっそく事業所に戻り確認したい」等の感想が寄せられました。

安全管理委員会では、各地区協会での講習会開催をサポートしておりますので、開催希望がございましたら、事務局までご相談ください。



■取り組みが紹介されました

月刊「体育施設・スポーツファシリティズ」誌より、当協会の安全管理に関する取り組みについて取材依頼がありました。事務局・安全管理委員会で取材対応し、同誌11月号の特集記事「テニスコートの安全管理」に掲載されました。

プール事故等々、各種事故事例を受け、公共スポーツ施設にも安全管理についての必要性が高まっていることを感じるとともに、民間事業者もより安全管理体制の徹底が必要であることを再確認いたしました。

今後ともスポーツ業界全体の取り組みとして、安全管理体制の構築に寄与していきたいと思します。